

## 令和4年度 美浜町教育委員会視察研修報告書

日程： 令和4年11月17日(木)～18日(金)

場所： 三重県いなべ市藤原小中学校、義務教育学校 京都大原学院

参加： 教育長、教育委員5名、名古屋市立大学鈴木賢一教授、事務局

内容：

### ○三重県いなべ市藤原小学校・中学校

(H29 施設一体型小中一貫校として開校・6年目)

いなべ市は、児童生徒数減少から4つの中学校区単位で小中一貫教育を推進しており、藤原中学校区は、中学校区に属する5つの小学校を統合して施設一体型の小中一貫校を設立、他の3中学校区は施設分離型の小中一貫教育を推進している。藤原中学校区では複式学級解消を迫られる小学校が3校になり少子化対策が保護者からも求められていた。新しい学校の建設は現中学校敷地内の中庭に新小学校校舎を増築する形を選択したため、中学校の授業を進めながら同時進行で増築工事をしたものであった。

新しい学校づくり推進委員会による「新しい学校づくり推進ビジョン」が策定され、開校準備協議会を発足させた。全体会と4つの部会体制(総務部会・安全指導部会・PTA部会・学校教育部会)により、分担して準備を進めていった。自治会・PTA・学校・教育委員会で構成される各委員は、役割にあった位置で「覚悟」を持って取り組まれた。

閉校することは開校と同時に大切なことであり、「各小学校の閉じる扉をきちんと閉めない」と、新しい扉は固くて絶対にうまく開かない」という理念の基、閉校準備委員会を発足させ各小学校に準備検討会を置いて、できる限り5校統一した形を提案しながら各校それぞれに閉校準備を行った。また「開校準備協議会だより」によって、地域や保護者に丁寧な情報公開がなされていた。

小中一貫校のメリットとして、「中1ギャップから中1ジャンプへ」を上げている。段差はとってはいけない。段差を超えさせることが大切と言う。施設一体型の小中一貫校ならば子供達がギャップを超えていく過程を見守ることができる。

施設は内装に木材をふんだんに使用して温もりを感じる仕上げであった。共同使用のホールが多くあり、小学校には低学年用・中学年用・高学年用の3ヶ所、中学校用には多目的ホール3ヶ所、小中全体用に広い藤原ホール1ヶ所があった。廊下と教室は壁でなくフルオープンにできる扉で仕切り、廊下を広くしたことによって広くゆったりした区間を確保していた。地域コーナーを設け旧小学校の写真や校章などを展示していた。

今回の訪問に対応してくださった4人の先生は、全員藤原小学校・中学校設立に深く関わってこられた人達で、学校再編に向けて、関わる人たちがしっかり役割分担できていたこと、また教職員のモチベーションを「子どもたちのために」ということで、共通意識が保てたことが大きい。

藤原小・中学校から学んだ、地域とともにある学校づくりを進めるポイント。

1. 熟議を重ねること。関係者皆が**当事者意識を持つこと**。

地域でどのような子どもを育てていくか、何を実現していくか目標を共有し熟議を重ねる。

2. 協働して活動すること。**コミュニケーションの促進と適切な情報公開**。

学校運営に地域の人が参画。共有した目標に向かって協働して活動する。

3. **マネジメント力の向上**。学校と地域をつなぐ**コーディネーター**が必要。

校長の強いリーダーシップと、教育委員会の明確なビジョンの提示が重要である。



## ○義務教育学校 京都大原学院

(H21 小中一貫校として開校・14年目)

少子化により小学校の存続が危惧され、平成16年自治連合会に少子化対策委員会を発足させ、大原に小学校と中学校を存続させることを選択する。小中一貫校の方向で県外の学校視察を実施、住民アンケートで8割が存続を希望していることから教育委員会に存続を要望し、平成21年開校となった。

教育課程を前期ブロック・中期ブロック・後期ブロックの4-3-2ブロック制としてスタートし、開校後に0歳～3歳の親子が集う「ぴーちくぱーちく」と小規模保育施設「小野山わらんべ」を学院内に開設して、0歳から15歳の子供達が集う教育環境を整えている。特色のある英語教育、9年生が英語で観光客の道案内をすること、大原三千院など地域の寺院の協力で躰を大切にすること、農園活動の産物を朝市で販売すること、9年生が1年生の話に耳を傾ける姿、

小中一緒にできる活動を考えていること、水生生物の調査活動、9年生の卒業論文のような「大原提言」、大人になる科の取り組み、小中一貫校の小規模サミットの実施など多くの魅力的な取り組みをしている。児童生徒数が平成30年の68人から令和4年89人に増加しているのは子育て世代の定着が要因であるとのこと。これは大原学院の取り組みが評価されただけでなく地域全体の取り組みの成果だと思う。

学校運営協議会理事長で大原自治連合会会長でもあり少子化問題対策委員会立ち上げ時から京都大原学院設立に尽力されてきた田家氏から、生徒数の減少で学校の存続が危惧され始めた時からの話を伺う。大原学院初代校長の宮本先生が「教師は旅人だ」と言ったことを意識しているとのこと。教師は必ず転勤し、新しい教師は先人達が築き上げてきた大原学院を盛り上げていかなければならない。それには学院を見守り続けてきた地域の支援と協力が欠かせない。学校運営協議会委員は2~3年で変わっても地域のメンバーとして学園運営に関わり続ける。地域の人たちは学園のためなら動いてくれる。そんな気持ちを持ち続けて学園を応援しているのだと感心させられた。

学校運営協議会理事で京都大学特任教授でもある小松郁夫先生は、小中一貫教育を推進しており京都大原学院を設立時からサポートしてきた。東京品川で小中一貫のカリキュラム編成委員になったとき、小・中学校が別々に動いていることに疑問をもち一貫教育にすべきと思ったことが、多くの小中一貫校に関わるきっかけになったそうである。

いつなくなってもおかしくないという危機感を今も地元が持ち続け、学校をブラッシュアップし、先進的な取り組みをし続けることを要求し、そのサポートのための労力を惜しまない。**地元と学校、教育委員会の協力体制づくりこそが大切である。**残すべき豊かな自然と歴史と観光資源があるからこそ地域がまとまることができたのかもしれない。

最後に、「大原提言」に代表されるキャリア教育プログラムについて、学校の先生方の負担や、効果が現れるまで10年かかるなど、ハードルが高い取り組みであるが、高校へ進学してからの大原の子ども達の評価を聞くと、美浜で実施できれば、美浜の学校に子どもを通わせたいと考える人が出てくるのではないか。美浜の小中一貫校の特色である英語教育とともに、特徴ある美浜ならではのキャリア教育プログラムの導入を検討していきたい。

以 上